

リサーチ TODAY

2015年 1月30日

アベノミクスの死角、日本に残る格差問題

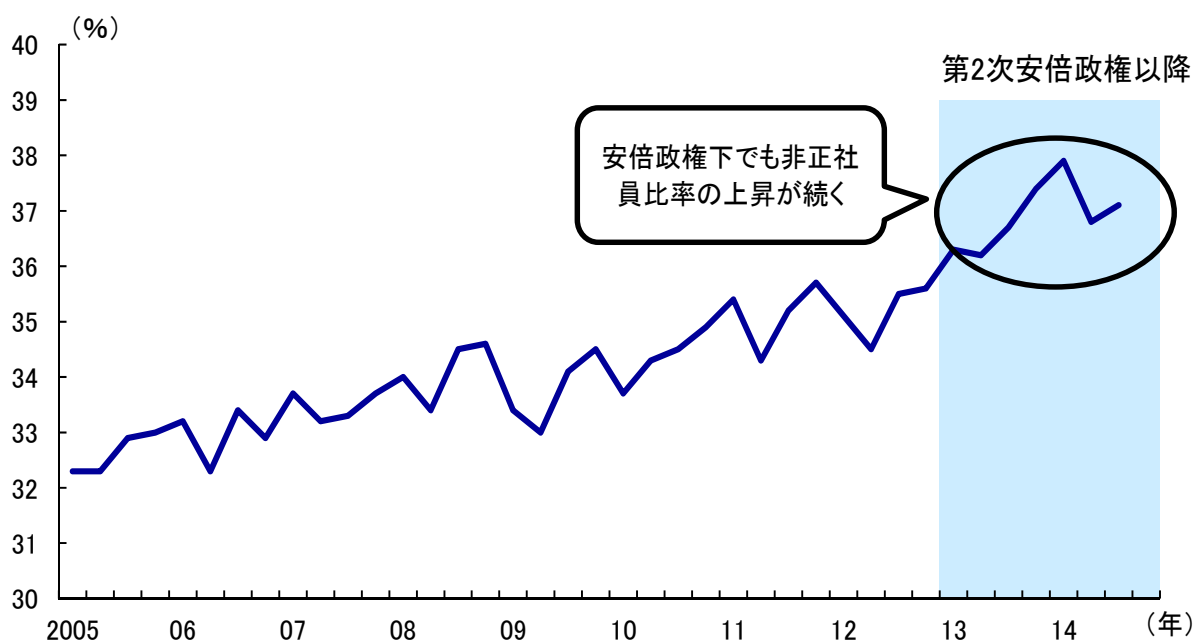
常務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

みずほ総合研究所は、「消費増税までの2年間で経済再生に道筋を」と題した『緊急レポート』を発表している¹⁾。アベノミクスは過去2年間で円高修正や株高、賃上げにも一定の効果を示したが、企業マインドが依然慎重ななかでアベノミクス効果の広がり是不十分な状況にあり、大企業や大都市圏、高所得者層、正社員などに止まっている。すなわち、円安・株高で大企業中心の回復が生じ、それに伴う資産効果などは高所得者層や大企業の正社員には及んだが、その効果が及ばない分野が存在することが日本における格差問題として顕現化した。具体的には次にあげる4つの分野における格差の残存である。また、それらが景気回復の実感を妨げている。

- ①大企業—中小企業
- ②大都市圏—地方圏
- ③正社員—非正社員
- ④高所得者層—低所得者層

下記の図表は、非正社員の割合の推移でありアベノミクスの2年間でもこれが上昇している。

■図表：非正社員比率の推移

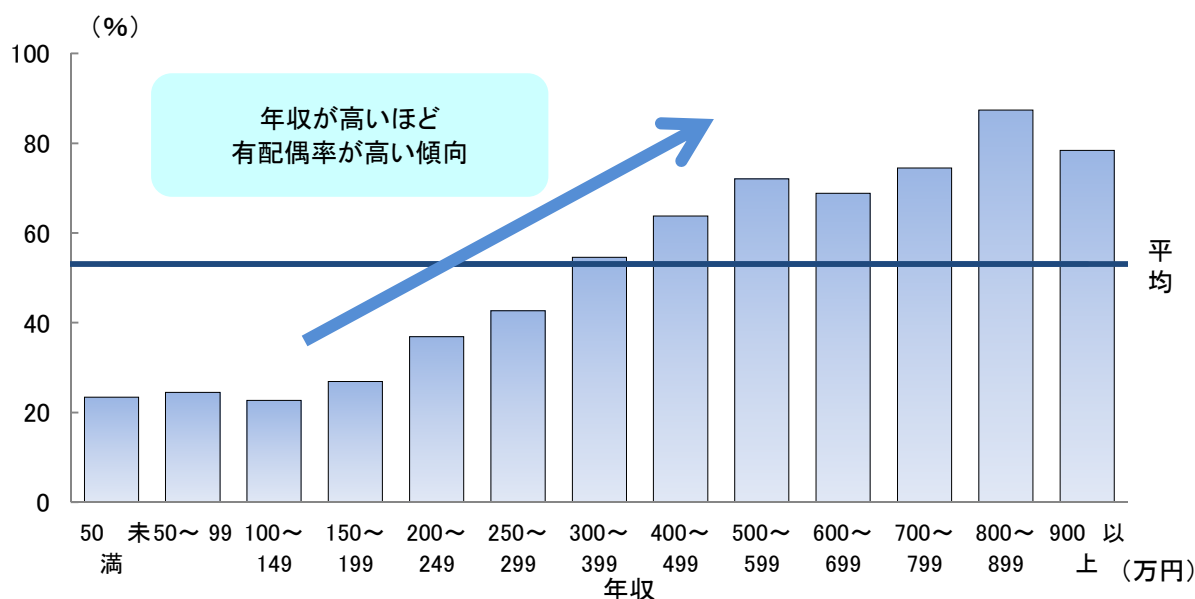


(注) 非正社員比率は、役員を除く雇用者のうち非正社員が占める割合。

(資料) 総務省「労働力調査(詳細集計)」よりみずほ総合研究所作成

下記の図表は30～34歳男性の年収別の有配偶率を示す。年収が高いほど有配偶率が高い傾向が明らかである。先に示したように、安倍政権の2年間でも非正規雇用者比率は上昇しており、有配偶率が低い非正規雇用者の増加が出生率の低下に直結していると考えられる。日本の人口減少問題に対応するには、夫婦の出生率の抑制要因を解消することが不可欠であるが、今日のように若者が低賃金であえいでいるようでは結婚も進まず、それが少子化を一層進行させる悪循環になっている。日本では1990年代以降バブルの崩壊に伴う経済の減速に加え、労働市場の変質が少子化スパイラルの一因となった。つまり、低所得者層と非正規雇用者の増加が、従来想定してきた以上のマイナスの影響を経済に及ぼしたと考えられる。従って、今後を展望すれば、低所得者対策や非正規雇用者対策が不可欠になる。

■ 図表：30～34歳男性の年収別の有配偶率



(注) 嫡出でない子の出生割合は2.2% (2012年) のため、有配偶率が低いと出生率も低い。

(資料) 独立行政法人労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状②—平成24年版「就業構造基本調査」より—」(2014年9月) よりみずほ総合研究所作成

第3次安倍内閣の重要政策課題は、最後の猶予期間である今後2年間でのデフレ脱却に向けた経済好循環の形成、2017年4月の消費税率引き上げに向けた環境整備、社会保障改革を含む財政健全化、人口減少への対策と地方創生の取り組みとなる。過去2年で円安・株高が海外に拠点をもつ大企業中心に大都市圏の正社員に恩恵を及ぼしたが、その恩恵が内需に及んでいない。今後の課題は、円安の継続を企業に確信させることによって、国内での拠点を重視する事業運営へ企業を回帰させることである。また、円高に対処して行われてきたリストラ圧力の一環である非正社員化の流れを和らげることがこれからの課題となる。すなわち、これまでの格差スパイラルを止めることが少子化のスパイラルを断ち切ることにもつながる。

1 「消費増税までの2年間で経済再生に道筋を」(みずほ総合研究所『緊急レポート』2015年1月21日)